

令和2年 神奈川県議会 産業労働常任委員会にて質疑いたしました。

小野寺

先ほど、立憲民主党・民権クラブの質疑の中で、他都道府県で新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の追加を行うところがあるのかという御質問がありましたが、県内の市町村で、県の行っているような協力金を他に実施している自治体を把握されていたら、教えていただきたい。

中小企業支援課長

県内の市町村ですが、大半が何らかの支援を行っています。ただ、市町村によってまちまちで、例えば、県が出した新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金に上乗せをする市町村もあれば、国の持続化給付金が、前年対比50%減したところは持続化給付金で拾えますが、前年対比40%減だと持続化給付金の対象にはなりませんので、そこを救う市町村もあります。または、家賃に対して補助する市町村もあり、全ての市町村というところまではいけないですが、多くの市町村は何らかの支援策を講じていると承知しております。

小野寺

先ほどの大阪府の例がありましたが、持続化給付金の条件に満たないところにも、焦点を当てて支援をするといった、一定のポリシーの下に各市町村が行っていると思います。

今日の新聞報道で、横浜市の林文子市長が、休業要請に応じた事業者に対する独自の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給に前向きな姿勢を示していたが、最終的に財政難を理由に断念したという報道がありました。本県の事情を知っている我々からすると、横浜市が財政難を理由に断念したことは首をかしげてしまいますが、それは政策の優先度として、横浜市の選択だったと思います。

お聞きしたいことは、例えば、今回の県の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を実施するに当たって、受けるほうはできるだけかさ上げして額が大きくなればいいですが、市町村負担もある程度求めながら給付額を増やしていくという、市町村との連携は考えられたのでしょうか。よく、県の事業では、県がベースをつくり、そこに市町村が乗せてということが通例で行われていますが、協力金については、そういう議論はありましたか。

中小企業支援課長

第1弾の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を出すと決めたことは、まず東京都で施設等の休業要請をすることに対して、50万円、100万円の協力金を出すことを踏まえ、県も何らかの支援を、交付金の交付をしなければいけないということで、時間がない中で金額等を決めていった経緯がありましたので、その時点で市町村と連携して、例えば、県が10万円出すから市町村も1万円を出してという調整はできておりません。また、市町村によっても財政状況

が異なりますので、横浜市のような比較的大きな市町村もあれば、小さい町、村もあります。そこが同一の金額を出せるかということもありますので、協力金を出すに当たっての調整はしておりません。

小野寺

同じ額をということは、私も考えてはいませんし、これはそういう議論があったかをお尋ねしただけなので、これ以上は申し上げませんが、今後、例えば、こういったスキームを組み立てていくときに、市町村の力も借りながら、県としても当然、国の動向を見ながら政策を決めていると思います。市町村としても、県が何をしてくるのか、何をしてくれるのかをもとにいろいろなことを決めていくこともあると思いますので、今後、二度とこのようなことがないことを願いますが、そうした市町村との連携も、一応視野に入れていただければと思います。

先ほど、周知という話がありました。政府の説明不足もあるでしょうし、メディアのミスリードもありますが、例えば、賃金補償と休業補償と、こうした自治体の協力金や補償金はかなり混同して理解されているところもあると思います。受け取る側はともかくとして、まずはしっかりとそのポリシーが分かるような形で周知していただくことで、県民に対しての理解が広がることだと思いますので、その辺りをしっかりと取り組んでいただきたいと御要望申し上げて、質問を終わります